

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 政策調査課

担当名: 広報担当

内線: 6257

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B1	県議会情報提供事業		一般会計	議会費	議会費	事務局費	議会広報費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県民が県議会への関心を持ち、議会活動への理解が深まるよう、各種広報媒体を積極かつ効果的に活用し、各定例会での審査内容等を広く周知する。</p> <p>契約差金による減額 (1) 視力障害者向け広報 △154千円 (2) 印刷物による広報 △1,290千円</p> <p>経費節減による減額 (1) 印刷物による広報 △16千円 (2) テレビによる広報 △86千円 (3) インターネットによる広報 △7千円 (4) 改選経費 △113千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 視力障害者向け広報 広報紙「埼玉県議会だより」点字版400部、デジ版120枚 2,059千円 イ 印刷物による広報 広報紙「埼玉県議会だより」年4回発行、新聞広報年4回 76,363千円 ウ テレビ・インターネットによる広報 テレビ番組制作(新春番組含む)年15回・放送年15回 126,049千円 オ 改選経費 「県議会のあらまし」「みんなの県議会」の発行 5,623千円 テレビ番組制作(新議員紹介・臨時会の放送) 県議会プロモーション映像制作</p> <p>(2) 事業計画 議会機能を強化していくためには、政策立案機能の充実はもとより、県民と県議会の関係強化が欠かせない。このため、次の事業を実施する。 ア 効果的な広報媒体により、広く県民に議会活動を公正かつ迅速に広報する。 イ 県民参加の事業により、県民の地域課題に対する問題意識、参加意識等を喚起する。</p> <p>(3) 事業効果 各種広報媒体を活用することにより、次の効果を生み出す。 ホームページ総アクセス件数 平成27年度 1,046,262件、平成28年度 944,322件、平成29年度 961,110件 本会議傍聴者数 平成27年度 5,175人、平成28年度 4,096人、平成29年度 2,992人</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県民参加型広報(広報紙「埼玉県議会だより」の題字、学生の傍聴インタビュー記事、フォトコンテストの実施及び入賞作品の広報活用など)</p> <p>(5) 補正予算の概要 経費節減による減額、契約差金による減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) 4 議会費 議会、議会事務局の運営								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,666						△1,666	208,428
現計額	210,094						210,094	